

原則7:管理計画

組織は管理活動の規模、強度とリスクに適した範囲で、管理の方針と目的に沿った管理計画を持たなければならない。順応的管理を推進するためにモニタリング情報を基に管理計画は最新情報に更新されなければならない。スタッフのためのガイドとして、また影響を受ける利害関係者と関心を持った利害関係者への情報として、そして管理の意思決定のため関連計画書や手順書が整備されていなければならない。

7.1 組織は管理活動の規模、強度とリスクに適した範囲で、環境的に適切で、社会的な利益にかない、経済的にも継続可能な管理の方針(ビジョンと価値)と目的を制定しなければならない。管理の方針と目的の概要は管理計画書に組み込まれ、公開されなければならない。(V4基準7.1)

7.1.1 本基準の要求事項への適合に貢献する方針(ビジョンと価値)が管理計画書に記載されている。

7.1.2 本基準の要求事項へ総合的に対応するための特別な施業管理の目的が管理計画の中で提示されている。

7.2 組織は基準7.1で制定した目的と方針に完全に沿った管理計画を実施しなければならない。管理計画には管理森林内に存在する天然資源が記載されており、どのように計画がFSC認証要求事項に適合するのか示されていなければならない。計画されている活動の規模、強度とリスクに適した範囲で、管理計画には森林管理計画と社会管理計画が含まれていなければならない。(V4基準7.1)

7.2.1 管理計画には管理の目的を達成するための管理活動、手順、戦略およびその他の措置が含まれている。

7.2.2 管理計画は実施され、以下の要素を含んでいる:

a) 以下を含む評価結果の概要:

- i. 天然資源および原則6および原則9で特定された環境価値
- ii. 原則6、原則2から原則5、原則9で特定された社会的、経済的、文化的資源とその状態
- iii. 原則6、原則2から原則5、原則9で特定された地域の主な社会、環境リスク

b) 以下に関わるプログラムと活動の概要

- iv. 原則4で特定された労働者の権利、労働安全衛生、男女の平等
- v. 原則3、原則4および原則5で特定された先住民関係および地域社会の経済と社会の発展
- vi. 原則7及び原則9で特定された利害関係者との協同、苦情や争議の解決

c) 原則10で特定されている計画されている管理活動、時期、採用されている施業システム、典型的な収穫方法と使用機械

d) 原則5で特定されている丸太やその他の天然資源の伐採量の根拠

e) 以下を特定、保護、復元するための手法:

- vii. 希少種と絶滅危惧種およびそれらの生息域
- viii. 湖・池、川岸地帯

- ix. 緑の回廊を含む景観レベルの接続性
- x. 原則6で特定された代表的な自然生態系
- xi. 原則9で特定された高い保護価値(HCV)
- f) 管理活動が以下に与える悪影響を評価、回避、低減するための方法
 - xii. 原則6および原則9で特定された環境価値
 - xiii. 原則2、原則5および原則9で特定された社会価値
- g) 原則8で特定されたモニタリングプログラムの概要。これには以下を含む:
 - xiv. 原則5で特定された成長量と伐採量
 - xv. 原則6で特定された環境価値
 - xvi. 原則10で特定された施業の与える影響
 - xvii. 原則9で特定された高い保護価値(HCV)
 - xviii. 原則2、原則5および原則9で特定された利害関係者との協同に基づくモニタリングの仕組み
- h) 管理森林の天然資源と土地利用のゾーニングを表した地図

7.3 管理計画には管理の目的の各要素の進捗を評価できる検証可能な目標が含まれていなければならない。(新規)

7.3.1 管理の目的のそれぞれの要素の進捗をモニタリングするために検証可能な目標と評価の頻度が設定されている。またこれは原則8のモニタリングの基礎となる。

7.4 組織はモニタリング結果、認証機関による審査結果、利害関係者からの意見、新たな科学的知見や技術革新の情報に基づき、また環境の変化や社会経済状況の変化に応じて管理計画書と手順書を定期的に見直さなければならない。(V4基準7.2)

7.4.1 管理計画は以下を反映させるために定期的に見直され更新されている:

- a) モニタリング結果と認証機関による審査の結果
- b) 評価結果
- c) 利害関係者からの意見
- d) 新たな科学的知見や技術革新の情報
- e) 環境の変化や社会経済状況の変化

7.5 組織は、誰もが無償で入手出来る、公開可能な管理計画の概要を作成しなければならない。機密情報を除く管理計画に関連する他の詳細については、影響を受ける利害関係者からの要望に応じ提供しなければならない。この際、複製作成費用については有償とすることが出来る。(V4基準7.4)

7.5.1 無償で公開可能な管理計画の概要がある。ただし機密情報を除く、管理計画のすべての詳細が無償で公開可能な場合は概要の作成は不要である。

7.5.2 影響を受ける利害関係者からの要望に応じて機密情報を除く管理計画のすべての詳細が提供

可能である。組織の裁量次第で、複製作成及び提供にかかる費用は実費を請求してもよい。

7.6 組織は管理活動の規模、強度、リスクに応じて、積極的かつ透明性を確保しつつ、影響を受ける利害関係者を管理計画の策定およびモニタリング過程に参加させ、また他の関心の高い利害関係者についても要求に応じて参加させること。(V4基準4.4)

7.6.1 積極的かつ透明性を確保しつつ、影響を受ける利害関係者を以下の過程に参加させるための手法が構築されており、実施されている:

- a) 争議解決方法(基準1.6、2.6、4.6)
- b) 生活賃金の定義(基準2.4)
- c) 権利(基準3.1、4.1)、場所 (基準3.5、4.7)、影響(基準4.5)の特定
- d) 地域社会の社会経済的な発展に貢献する更なる活動(基準4.4)
- e) 高い保護価値の評価、管理およびモニタリング(基準9.1、9.2、9.4)

7.6.2 参加させるための手法には以下を含む:

- a) 適切な代表者と連絡手段が決まっている(適切な場合、地域の公的機関、企業、専門家を含む)。
- b) 情報が相互に流れることを可能とする、互いに合意された文化的に適切なコミュニケーション方法が確立されており、使われている。
- c) すべての関係者(女性、若者、高齢者、少数派層)が公平に参加している。
- d) すべての会議、協議内容、合意された事項は記録されている。
- e) 会議議事録の内容は承認されている。
- f) 参加活動の結果は関係者に共有され、管理活動を始める前に、その正式内容と予定されている使用方法が承認されている。

7.6.3 影響を受ける利害関係者に対して悪影響が予想される管理計画策定およびモニタリングを開始する際には、事前に影響を受ける利害関係者に通達がされ、予想される影響を低減、回避するための方法を特定するために影響を受ける利害関係者が参画する機会を与えている。

7.6.4 関心の高い利害関係者が関心を示しそうな影響が予想される管理計画策定およびモニタリングを開始する際には、事前に関心の高い利害関係者に通達がされている。

付属文書

ガイドランス: 計画/モニタリングの枠組みの概念.

管理計画書	計画の見直し期間	モニタリング対象 (一部)	モニタリング頻度	モニタリング実施者	FSC 原則 と基準
施業計画	毎年	沢を横断する場所	現場訪問時および 年に一度	現場担当者	原則10
		林道	現場訪問時および 年に一度	現場担当者	原則10
		保全地帯	年に一度、サンプ リング	現場担当者	原則6, 原 則10
		希少種および絶滅 危惧種	年に一度	専門家	原則6
		年間可能伐採量	年に一度	管理者	基準5.2
		病虫害	年に一度、サンプ リング	専門家/行政	
予算	毎年	支出	年に一度	最高責任者	原則5
		地域経済への貢献	四半期ごと	部長	原則5
利害関係者との関係	毎年	雇用統計	年に一度	部長	原則3, 原 則4
		社会的な合意事項	年に一度	管理者	原則3, 原 則4
		苦情	随時	人事課長	原則2, 原 則3, 原則 4
		セクシャルハラス メント	随時	人事課長	
5年毎の管理計画	5年に一度	野生生物密度	未決定	行政	原則6
		残材	年に一度	行政	原則10
		森林更新	年に一度、サンプ リング		
持続可能な森林管理	10年に一度	林齢構成	10年に一度	行政	原則6
		10年間の可能伐採 量	年に一度、 10年に一度	管理者/行政	基準5.2